

結果の要約

1 産業

愛媛県の平成17年の15歳以上就業者数682,844人を産業小分類^(注1)別にみると、「建設業」が70,367人(15歳以上就業者数の10.3%)と最も多く、次いで「農業(農業サービス業を除く)」が51,972人(同7.6%)、「病院」が25,254人(同3.7%)、「学校教育(専修学校,各種学校を除く)」が20,909人(同3.1%)、「道路貨物運送業」が19,051人(同2.8%)、「食堂,そば・すし店」が15,648人(同2.3%)、「老人福祉・介護事業(訪問介護事業を除く)」が14,134人(同2.1%)、「各種食料品小売業」が13,623人(同2.0%)、「市町村機関」が12,160人(同1.8%)、「一般診療所」が10,046人(同1.5%)などとなっている。(表1)

また,平成12年と17年の就業者の増減を産業小分類別に比べてみると^(注2),増加率が最も高いのは「労働者派遣業」の189.0%増で,次いで「その他の社会保険・社会福祉・介護事業」が151.6%増,「老人福祉・介護事業(訪問介護事業を除く)」が93.7%増,「出版業」が73.0%増,「障害者福祉事業」が61.5%増,「野菜・果実小売業」が41.0%増,「その他のゴム製品製造業」が40.4%増,「その他の織物・衣服・身の回り品小売業」が37.5%増,「その他の医療業」が36.5%増,「電子計算機・同附属装置製造業」が34.7%増などとなっている。

一方,減少率が最も高いのは「電子部品・デバイス製造業」の58.9%減で,次いで「電気通信業」が51.1%減,「化学繊維製造業」が48.3%減,「衣服・その他の繊維製品製造業」が40.1%減,「染色整理業」が38.8%減,「食肉小売業」が36.5%減,「めん類製造業」が36.0%減,「電気機械器具修理業」及び「衣服・身の回り品卸売業」が35.8%減,「呉服・服地・寝具小売業」が34.3%減などとなっており,産業大分類の「製造業」に含まれる産業が多くなっている。(表2)

(注1) 日本標準産業分類(平成14年3月改訂)の420の小分類を国勢調査の集計用に再編成した228区分。

(注2) 平成12年,17年とも就業者数が700人未満の区分を除く。

表1 就業者数の多い産業小分類 上位20位 - 愛媛県 (平成17年)

順位	産業小分類	就業者数 (人)	割合 (%)	順位	産業小分類	就業者数 (人)	割合 (%)
	15歳以上就業者数	682,844	100.0				
1	建設業	70,367	10.3	11	他に分類されない小売業 2)	9,935	1.5
2	農業(農業サービス業を除く)	51,972	7.6	12	衣服・その他の 繊維製品製造業 3)	9,493	1.4
3	病院	25,254	3.7	13	他に分類されない 事業サービス業 4)	9,010	1.3
4	学校教育 (専修学校, 各種学校を除く)	20,909	3.1	14	都道府県機関	7,752	1.1
5	道路貨物運送業	19,051	2.8	15	自動車小売業	7,197	1.1
6	食堂, そば・すし店	15,648	2.3	16	児童福祉事業	6,932	1.0
7	老人福祉・介護事業 (訪問介護事業を除く)	14,134	2.1	17	その他の社会保険・ 社会福祉・介護事業 5)	6,857	1.0
8	各種食料品小売業 1)	13,623	2.0	18	協同組合 (他に分類されないもの)	6,712	1.0
9	市町村機関	12,160	1.8	19	保険業(保険媒介代理業, 保険サービス業を含む)	6,661	1.0
10	一般診療所	10,046	1.5	20	各種商品小売業 6)	6,541	1.0

- 1) 食料雑貨店, 販売店(各種食料品を販売するもの)など
 2) 花屋, 中古品小売業など
 3) 成人男子・女子服製造業, 寝具製造業, 靴下製造業など
 4) 包装業, メーリングサービス, シルバー人材センターなど
 5) 更生保護施設, 訪問介護事業所など
 6) 百貨店, 総合スーパーなど

表2 就業者数の増減率が高い産業小分類 上位10位 - 愛媛県 (平成17年)

順位	産業小分類	就業者数(人)		増減率 (%)
		平成17年	12年 1)	
	15歳以上就業者数	682,844	709,490	-3.8
増 加	1 労働者派遣業	5,546	1,919	189.0
	2 その他の社会保険・社会福祉・介護事業 2)	6,857	2,725	151.6
	3 老人福祉・介護事業(訪問介護事業を除く)	14,134	7,298	93.7
	4 出版業	844	488	73.0
	5 障害者福祉事業	2,245	1,390	61.5
	6 野菜・果実小売業	1,394	989	41.0
	7 その他のゴム製品製造業 3)	716	510	40.4
	8 その他の織物・衣服・身の回り品小売業 4)	1,035	753	37.5
	9 その他の医療業 5)	1,287	943	36.5
	10 電子計算機・同附属装置製造業	862	640	34.7
減 少	1 電子部品・デバイス製造業	4,407	10,711	-58.9
	2 電気通信業	1,071	2,191	-51.1
	3 化学繊維製造業	2,232	4,318	-48.3
	4 衣服・その他の繊維製品製造業 6)	9,493	15,844	-40.1
	5 染色整理業	839	1,371	-38.8
	6 食肉小売業	573	902	-36.5
	7 めん類製造業	462	722	-36.0
	8 電気機械器具修理業	593	924	-35.8
	9 衣服・身の回り品卸売業	856	1,333	-35.8
	10 呉服・服地・寝具小売業	1,282	1,950	-34.3

- 注) 平成12年, 17年とも就業者数が700人未満の区分を除く。
 1) 日本標準産業分類第11回改訂(平成14年3月)に伴う組替集計結果による。
 さらに一部の産業分類については, 平成17年国勢調査で用いた産業分類に合わせて組替えを行った。
 2) 更生保護施設, 訪問介護事業所など
 3) ゴムベルト製造業, ゴムホース製造業, 医療用ゴム製品製造業など
 4) 洋品店, 帽子小売業など
 5) 助産師業, 訪問看護ステーション, 臨床検査業など
 6) 成人男子・女子服製造業, 寝具製造業, 靴下製造業など

2 職 業

愛媛県の平成 17 年の 15 歳以上就業者数 682,844 人を職業小分類^(注1)別にみると、「一般事務員」が 90,359 人(15 歳以上就業者数の 13.2%)と最も多く、次いで「農耕・養蚕作業員」が 50,220 人(同 7.4%)、「販売店員」が 35,431 人(同 5.2%)、「会計事務員」が 26,423 人(同 3.9%)、「調理人」が 20,418 人(同 3.0%)、「自動車運転者」が 19,117 人(同 2.8%)、「商品販売外交員」が 18,482 人(同 2.7%)、「看護師」が 18,188 人(同 2.7%)、「介護職員(治療施設,福祉施設)」が 11,681 人(同 1.7%)、「土木作業員」が 11,523 人(同 1.7%) などとなっている。(表 3)

また、平成 12 年と 17 年の就業者の増減を職業小分類別に比べてみると^(注2)、増加率が最も高いのは「ホームヘルパー」の 200.1%増で、次いで「介護職員(治療施設,福祉施設)」が 99.2%増、「他に分類されないサービス職業従事者」が 55.1%増、「デザイナー」が 54.0%増、「職業スポーツ従事者(個人に教授するもの)」が 52.3%増、「パルプ・紙料製造作業員」が 46.3%増、「浴場従事者」が 40.4%増、「鉄工,製缶作業員」が 38.8%増、「歯科衛生士」が 32.4%増、「金属溶接・溶断作業員」が 26.4%増 などとなっている。

一方、減少率が最も高いのは「電子計算機等オペレーター」の 76.2%減で、次いで「プログラマー」が 62.4%減、「その他の紡織作業員」が 53.6%減、「織布作業員」が 52.7%減、「その他の電気機械器具組立・修理作業員」が 51.3%減、「ミシン縫製作業員」が 49.4%減、「その他の漁業作業員」が 47.9%減、「接客社交従事者」が 44.1%減、「建築技術者」が 43.2%減、「その他の木・竹・草・つる製品製造作業員」が 41.4%減などとなり、職業大分類の「生産工程・労務作業員」に含まれる職業が多くなっている。(表 4)

(注 1) 日本標準職業分類(平成 9 年 12 月改訂)の 364 の小分類を国勢調査の集計用に再編成した 274 区分。

(注 2) 平成 12 年,17 年とも就業者数が 700 人未満の区分を除く。

表3 就業者数の多い職業小分類 上位20位 - 愛媛県 (平成17年)

順位	職業小分類	就業者数 (人)	割合 (%)	順位	職業小分類	就業者数 (人)	割合 (%)
	15歳以上就業者数	682,844	100.0				
1	一般事務員	90,359	13.2	11	清掃員	10,592	1.6
2	農耕・養蚕作業	50,220	7.4	12	配達員	10,408	1.5
3	販売店員	35,431	5.2	13	飲食物給仕・ 身の回り世話従事者	10,092	1.5
4	会計事務員	26,423	3.9	14	外交員 (商品, 保険, 不動産を除く)	10,020	1.5
5	調理人	20,418	3.0	15	会社役員	9,560	1.4
6	自動車運転者	19,117	2.8	16	小売店主	9,229	1.4
7	商品販売外交員	18,482	2.7	17	他に分類されない 労務作業 1)	9,008	1.3
8	看護師	18,188	2.7	18	その他の食料品製造作業 2)	8,901	1.3
9	介護職員 (治療施設, 福祉施設)	11,681	1.7	19	大工	6,888	1.0
10	土木作業	11,523	1.7	20	その他の建設作業 3)	6,448	0.9

- 1) 機械掃除員, ゴルフ場芝刈り作業員など
 2) 弁当製造業者, そう菜製造業者など
 3) 室内装飾業者, サッシ取付業者(金属製) など

表4 就業者数の増減率が高い職業小分類 上位10位 - 愛媛県 (平成17年)

順位	職業小分類	就業者数(人)		増減率 (%)
		平成17年	12年 1)	
	15歳以上就業者数	682,844	709,490	-3.8
増 加	1 ホームヘルパー	5,420	1,806	200.1
	2 介護職員(治療施設, 福祉施設)	11,681	5,863	99.2
	3 他に分類されないサービス職業従事者 2)	2,078	1,340	55.1
	4 デザイナー	770	500	54.0
	5 職業スポーツ従事者(個人に教授するもの)	938	616	52.3
	6 パルプ・紙料製造業者	860	588	46.3
	7 浴場従事者	706	503	40.4
	8 鉄工, 製缶業者	2,872	2,069	38.8
	9 歯科衛生士	874	660	32.4
	10 金属溶接・溶断業者	5,975	4,726	26.4
減 少	1 電子計算機等オペレーター	671	2,817	-76.2
	2 プログラマー	403	1,073	-62.4
	3 その他の紡織業者 3)	731	1,576	-53.6
	4 織布業者	470	993	-52.7
	5 その他の電気機械器具組立・修理業者 4)	1,693	3,477	-51.3
	6 ミシン縫製作業者	4,170	8,241	-49.4
	7 その他の漁業業者 5)	572	1,098	-47.9
	8 接客社交従事者	471	842	-44.1
	9 建築技術者	2,167	3,817	-43.2
	10 その他の木・竹・草・つる製品製造業者 6)	414	706	-41.4

注) 平成12年, 17年とも就業者数が700人未満の区分を除く。

- 1) 平成17年の職業分類により組み替えた15歳以上就業者数である。
 2) 犬・猫の美容師, レンタカー業主など
 3) 生糸検査業者, フェルト製造業者など
 4) 電池製造業者, 電気機械部品検査業者など
 5) 漁場監視員, 地引き網引き業者など
 6) 木製サンダル製造業者, 酒だる製造業者など